ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)第 4 回助成 最終活動報告

※助成事業によってなにが変わったのか、変えることができたのか、どのような影響を与えることができたのかということを、ある程度、定量的に見えるように報告してください。

※SJF の HP やメールマガジン等で公開する場合がございますことご了承のうえご記入ください。公開をご希望されない個所は、赤字でご記入ください。なお、記入スペースは適宜、拡張・縮小ください。

団体名（所在地）	NPO 法人 WorldOpenHeart（宮城県仙台市）
団体概要	差別や排除に苦しむ社会的弱者や少数者への直接的支援、社会啓発活動、研究活動を目的とする。現在は、日本で忘れられた存在だった加害者家族の支援を中心に行う。加害者家族のための相談、同行支援、裁判協力などの直接的支援及びシンポジウムなどの啓発活動、研究活動を行う。
助成事業名 事業概要	「加害者家族の現状と支援を考えるシンポジウムの開催」 日本における加害者家族は社会的差別に晒されており、当事者が自ら声を上げて権利を主張することには大きな社会的リスクが伴うことから、その存在自体が可視化されていない。それゆえ、加害者家族の現状は見えず、支援策も見出し難かった。本事業を通して、加害者家族の問題を社会と共有したい。
事業計画 （助成申請当初）	東京、宮城、名古屋、大阪、福岡など協力者や協力団体がいる地域を中心として、加害者家族に関するシンポジウムを開催し、社会に問題提起することをまとめとする。シンポジウム開催までに、全国を対象とした加害者家族への相談業務を通して、各地の専門家とのネットワーク構築及び、ボランティアの獲得を念頭に置き、新たな協力団体、協力者といった支援ネットワークを構築することを目的とする。
事業期間／助成金	2016 年 1 月～2017 年 3 月末
実施事業と内容	①日常的な広報 全国からの相談業務、取材依頼、講演依頼、学会報告などを通して、全国各地のネットワーク構築に努める。ホームページ、ブログ、SNS での広報を行う。 ②全国各地の協力者とのネットワーク構築 弁護士、臨床心理士、ソーシャルワーカー、矯正施設関係者、受刑者支援団体、依存症回復支援者などとのネットワーク構築に努める。 ③法務省の人権週間 12 月 4 日～10 日に合わせてシンポジウム開催。 12 月 6 日秋田会場。12 月 9 日大阪会場。12 月 10 日東京会場。12 月 11 日仙台会場。 ④アドボカシ―カフェ・リピート 3 月 25 日東京都内「対談　被害者家族×加害者家族」 ⑤報告書作成
事業計画の達成度	70%と評価 ①法務省の後援事業の実績を作ることができた。 ②NHK を始め、シンポジウムの取材を通して社会にインパクトを与えることができた。 ③全国各地からボランティアを募集したところ、30 名の応募があった。会員獲得にもつながった。 ④イベント告知とメディアへの露出によって、相談者が増加した。

助成事業の成果 助成の効果	①秋田会場 参加者 5 名。報道 5 社。広報期間が短かく参加者は少なかったが、報道陣の関心が高かった。 ②大阪会場 参加者 20 名。報道 2 社。日本で二つ目に設立された加害者家族支援団体 NPO 法人スキマサポートセンターと共同開催。 ③東京会場（法務省後援） 参加者 30 名。報道 4 社。報道の反響が最も大きい。 ④仙台会場 参加者 20 名。報道 3 社。参加費千円はハードルが高かったかもしれない。 ⑤対談「被害者家族×加害者家族」（八重洲） 参加者 30 名。報道 5 社。被害者支援側との架け橋ができたことが大きい。
助成事業の成果をふまえた 今後の展望	①本事業内容の継続 本事業をきっかけとして、法務省の人権週間に毎年、加害者家族に関するシンポジウムを開催し、法務省と社会への問題提起を続ける。法務省が、加害者家族の子どもへの差別について人権問題として認識するように提言を続けていく。 ②メディアを通した問題の可視化 本事業におけるシンポジウムの内容は、今後、放送される可能性がある。本企画をきっかけとして繋がった取材陣による報道に期待。 ③人権教育への加害者家族問題の導入 パネリストとして参加した東京学芸大学の宿谷准教授を始め、人権教育や法教育の中に加害者家族問題を取り入れていくことをさらに進めていく。

（事業紹介・写真など）自由掲載欄　※お写真を 1 枚以上添付ください（簡単なキャプションもお願いいたします）。SJF ニューズレター、ウエブサイトにて、報告とともに掲載させてください。

「加害者家族の子どもたちの人権」（東京八重洲会場）、小宮純一氏（ジャーナリスト）、五十嵐弘志氏（NPO 法人マザーハウス代表）、宿谷晃弘氏（東京学芸大学准教授）

「加害者家族の人権を考える」（仙台会場）、遠藤涼一氏（弁護士）、鈴木俊博氏（東北会病院ソーシャルワーカー）

大阪会場、日本の加害者家族支援団体代表ツーショット、佐藤仁孝氏（NPO 法人スキマサポートセンター代表）

世間学
人権週間